



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	331,141	△2.5	45,920	4.4	45,287	4.3	20,789	5.0
22年2月期第3四半期	339,656	—	44,001	—	43,435	—	19,805	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	208.62	208.40
22年2月期第3四半期	199.71	199.55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	463,692	203,687	42.9	1,991.72
22年2月期	448,131	198,135	42.8	1,935.41

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 198,908百万円 22年2月期 191,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
23年2月期	—	85.00	—		
23年2月期 (予想)				85.00	170.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	439,000	△6.0	53,000	5.4	51,600	4.4	23,200	84.7	232.30

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

## 4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

## (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	100,300,000株	22年2月期	99,600,000株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	432,513株	22年2月期	432,190株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	99,652,292株	22年2月期3Q	99,167,908株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日までの9ヵ月間）において、コンビニエンスストア業界においては、史上稀に見る猛暑や、平成22年10月1日のたばこ増税に伴う駆け込み需要の影響を受けました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、コンビニエンスストア事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は、前第3四半期連結累計期間に比べ、85億14百万円減少し、3,311億41百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、18億52百万円増加し、452億87百万円（同4.3%増）となりました。

四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ、9億83百万円増加し、207億89百万円（同5.0%増）となりました。

## 〔コンビニエンスストア事業〕

商品面につきましては、良質の食材を一括で仕入れることにより、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品を継続してお客さまに提供いたしました。当第3四半期連結累計期間では、「おなかも心も満たす弁当」というコンセプトに基づいた高級弁当シリーズ“ご褒美のひと時”の商品を発売し、お客さまからご好評をいただきました。また、平成22年11月から当社のおにぎりブランドである「おにぎり屋」を刷新し、新潟コシヒカリおにぎりシリーズ以外の白いごはんのおにぎりについてもすべて新潟コシヒカリ米に切り替えるとともに、認知度の更なる向上のために積極的な広告販促活動を展開いたしました。

販売促進面につきましては、投資効果の高い「秋のリラックマフェア」「エヴァンゲリオンキャンペーン」に加え、「けいおん!!フェア」などの注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を実施いたしました。

サービスにつきましては、お客さまのご要望にお応えし、共通ポイントカード「Ponta（ポント）」を店頭で即時発行できるようにいたしました。また、ポイント利用施策である「お試し引換券」の対象商品の種類と提供数を10月より増やし、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスの実現を進めております。

店舗運営につきましては、お客さま起点の品揃え発注の考え方に基づいた店舗指導を行うため、ITシステム「PRISM」（プリズム）を活用し、会員カードデータを活用した売場づくりを実施するとともに、「PRISM」によって実現できた機会ロスの可視化による発注精度の向上への取り組みを推進し、お客さま満足度の更なる向上を図りました。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

## 【店舗数の推移】（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100 及びSHOP99	合計
平成22年3月1日現在の総店舗数	8,540	89	996	9,625
期中増減	135	2	34	171
平成22年11月30日現在の総店舗数	8,675	91	1,030	9,796

「ローソンストア100」及び「SHOP99」の店舗を展開する株式会社九九プラスは、ローソングループのPB（自主企画）商品「バリューライン」やチルド温度管理の弁当の開発などを進めました。同社の運営する店舗数は、平成22年11月30日現在1,030店舗です。

持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県内で運営する「ローソン」の店舗数は、平成22年11月30日現在139店舗です。

また、中華人民共和国上海市にあります持分法適用関連会社である上海華聯羅森有限公司が運営指導する店舗数は、平成22年11月30日現在314店舗です。

当社が100%出資する重慶羅森便利店有限公司が重慶市で運営する「ローソン」の店舗数は、平成22年11月30日現在4店舗です。

## 〔その他の事業〕

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディアは、イベントやレジャー関連のチケット取扱高が好調に推移しました。また、同社において前事業年度に発覚した資金不正流出事件後の対応につきましては、同社内のリスク管理・コンプライアンス委員会を中心として内部統制の強化を進めております。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が順調に推移しました。なお、平成22年11月30日現在におけるATMの設置台数は8,046台です。

広告事業を営む株式会社クロスオーシャンメディアは、デジタルサイネージによる高い付加価値を持つ新メディアの

開発に取り組んでおります。

また、当社グループはエンタテインメント事業の拡大に努めており、当社は同事業での競争力を強化するため、HMVジャパン株式会社を当社の完全子会社とする株式譲渡契約を平成22年10月28日に締結いたしました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
加工食品	682,865	54.5%	676,491	53.4%
ファストフード	246,509	19.7%	243,984	19.2%
日配食品	175,237	14.0%	199,644	15.8%
非食品	148,115	11.8%	146,952	11.6%
合計	1,252,727	100.0%	1,267,073	100.0%

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。前第3四半期連結累計期間においてファストフードに区分していた一部の商品を、当第3四半期連結累計期間では日配食品に区分を変更して記載しております。変更による影響額は、65億94百万円です。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成22年11月30日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	533	埼玉県	384	岐阜県	123	鳥取県	89	佐賀県	61
青森県	168	千葉県	349	静岡県	178	島根県	90	長崎県	85
岩手県	161	東京都	1,280	愛知県	465	岡山県	122	熊本県	91
宮城県	194	神奈川県	691	三重県	96	広島県	140	大分県	140
秋田県	152	新潟県	103	滋賀県	125	山口県	112	宮崎県	80
山形県	60	富山県	111	京都府	252	徳島県	103	鹿児島県	106
福島県	99	石川県	89	大阪府	960	香川県	99	合計	9,796
茨城県	108	福井県	99	兵庫県	548	愛媛県	154		
栃木県	108	山梨県	70	奈良県	101	高知県	57		
群馬県	69	長野県	131	和歌山県	110	福岡県	350		

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ155億60百万円増加し、4,636億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が122億84百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億8百万円増加し、2,600億5百万円となりました。これは主に、買掛金が125億14百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億51百万円増加し、2,036億87百万円となりました。これは主に、当社の連結子会社である株式会社九九プラス及び株式会社ローソンエンターメディアの完全子会社化に伴う株式交換を実施した結果、資本剰余金が61億76百万円増加したことによるものです。

## ②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ47億84百万円増加し、596億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比べ169億26百万円増加し、577億94百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比べ45億79百万円減少し、264億68百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加などにより、前第3四半期連結累計期間と比べ42億42百万円増加し、265億28百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益の連結業績予想をそれぞれ上方修正致しました。

なお、上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,301	64,017
加盟店貸勘定	19,212	20,790
有価証券	—	2,500
商品	4,839	4,446
未収入金	26,857	26,445
繰延税金資産	2,914	4,587
その他	9,853	9,567
貸倒引当金	△132	△155
流動資産合計	139,847	132,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,031	183,841
減価償却累計額	△93,906	△87,388
建物及び構築物(純額)	95,125	96,452
車両運搬具及び工具器具備品	57,714	57,241
減価償却累計額	△45,258	△44,383
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,456	12,858
その他	53,768	38,565
減価償却累計額	△7,129	△2,567
その他(純額)	46,638	35,997
有形固定資産合計	154,220	145,308
無形固定資産		
ソフトウェア	27,303	29,674
のれん	7,318	4,248
その他	486	484
無形固定資産合計	35,108	34,407
投資その他の資産		
長期貸付金	31,835	29,724
差入保証金	81,322	83,205
繰延税金資産	12,956	15,274
破産更生債権等	15,124	13,631
その他	9,207	9,018
貸倒引当金	△15,929	△14,636
投資その他の資産合計	134,516	136,216
固定資産合計	323,845	315,933
資産合計	463,692	448,131

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,703	73,189
加盟店借勘定	867	1,024
未払法人税等	5,387	9,852
預り金	64,948	65,858
賞与引当金	1,490	2,789
ポイント引当金	1,025	2,097
その他	27,605	29,684
流動負債合計	187,027	184,496
固定負債		
退職給付引当金	6,962	6,206
役員退職慰労引当金	215	217
長期預り保証金	37,922	38,710
その他	27,878	20,365
固定負債合計	72,978	65,499
負債合計	260,005	249,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	41,520
利益剰余金	95,011	94,171
自己株式	△1,691	△1,713
株主資本合計	199,522	192,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	14
土地再評価差額金	△634	△634
為替換算調整勘定	16	65
評価・換算差額等合計	△614	△554
新株予約権	354	346
少数株主持分	4,424	5,858
純資産合計	203,687	198,135
負債純資産合計	463,692	448,131



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業総収入	339,656	331,141
売上高	161,096	142,942
売上原価	119,744	105,980
売上総利益	41,352	36,962
営業収入		
加盟店からの収入	142,635	149,651
その他の営業収入	35,924	38,546
営業収入合計	178,559	188,198
営業総利益	219,911	225,161
販売費及び一般管理費	175,910	179,240
営業利益	44,001	45,920
営業外収益		
受取利息	521	493
持分法による投資利益	—	228
受取補償金	308	196
その他	369	383
営業外収益合計	1,199	1,301
営業外費用		
支払利息	228	706
リース解約損	1,079	959
その他	457	268
営業外費用合計	1,765	1,934
経常利益	43,435	45,287
特別利益		
固定資産売却益	27	—
持分変動利益	625	—
投資有価証券売却益	—	1
その他	2	—
特別利益合計	655	1
特別損失		
固定資産除却損	2,627	2,229
固定資産売却損	—	1,284
減損損失	2,394	4,311
貸倒引当金繰入額	4,120	—
その他	674	537
特別損失合計	9,816	8,363
税金等調整前四半期純利益	34,273	36,925
法人税、住民税及び事業税	15,484	11,497
法人税等調整額	△1,180	3,991
法人税等合計	14,303	15,489
少数株主利益	164	646
四半期純利益	19,805	20,789

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,273	36,925
減価償却費	19,021	24,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	880	755
受取利息	△521	△493
支払利息	228	706
減損損失	2,394	4,311
固定資産除却損	1,535	1,379
その他の損益 (△は益)	3,470	△619
売上債権の増減額 (△は増加)	5,920	1,578
未収入金の増減額 (△は増加)	3,680	△416
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,553	12,357
未払金の増減額 (△は減少)	△11,144	△7,019
預り金の増減額 (△は減少)	2,267	△910
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,073	△788
その他の資産・負債の増減額	△4,929	2,167
小計	58,555	74,082
利息の受取額	520	496
利息の支払額	△229	△706
法人税等の支払額	△17,977	△16,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,868	57,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,080	△23,000
定期預金の払戻による収入	1,500	15,500
有価証券の取得による支出	△2,799	—
有価証券の償還による収入	4,100	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	455
有形固定資産の取得による支出	△18,672	△15,845
無形固定資産の取得による支出	△7,256	△5,280
関係会社株式の取得による支出	△110	—
その他	△1,729	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,048	△26,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,968	—
リース債務の返済による支出	△4,233	△6,543
配当金の支払額	△15,866	△16,422
自己株式の取得による支出	—	△3,507
その他	△217	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,286	△26,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,466	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	83,981	54,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,515	59,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社九九プラスとの株式交換により、資本準備金が50億69百万円増加いたしました。また、平成22年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社ローソンエンターメディアとの株式交換により、資本準備金が11億7百万円増加いたしました。

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式902,300株を35億5百万円で買い取りました。また、平成22年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月11日付で自己株式902,189株を35億28百万円で消却いたしました。